

第3部 環境関連事業の取組状況

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	R3 当初予算額	R2 決算額	令和3年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和2年度取組内容)
1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造						
1	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業	継続	14,735	15,547	R3年度の再認定審査に向けた課題解決確認や、姫島村及び豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするための情報発信、受入態勢の整備等の支援を行う。 ①再認定審査時の指摘事項への対応 ②ジオパークの情報発信等 ・集客施設等でのイベント開催やブース出展 ③ジオパーク活動の質向上のための支援 ・学術研究・普及啓発の推進、教育活動等 ・ジオサイト解説看板の設置、更新等
2	生活環境部	生物多様性保全推進事業 (地域環境保全基金：1,463)	継続	8,773	6,904	豊かな自然環境の基盤である生物多様性を保全するため、「第2次生物多様性おおいた県戦略(2016-2020)」に基づき、各種保全施策を実施する。 ①指定希少野生動植物等の保全対策として、保全活動を行う団体への支援を行う。 ②特定外来生物の防除対策のため、県内における広域的計画的なアライグマ防除体制の推進(NPO法人に委託)、啓発用チラシ等を作成し県民へ防除対策の普及啓発を行う。
3	生活環境部	希少野生動植物保護事業	継続	7,432	851	希少野生動植物保護推進員研修会を開催とともに、普及啓発(リーフレット作成等)を行う。
4	生活環境部	自然環境保全管理費	継続	6,298	7,735	自然公園の管理、野生動植物の保護等を推進するため、自然公園内で行われる行為について許可等を行う。 (昨年度処理件数 許可・協議：84件、届出：20件)
5	生活環境部	国立公園等施設整備事業	継続	38,160	116,732	国立公園満喫プロジェクトにより阿蘇くじゅう国立公園の施設設備を整備し、大分県の魅力ある景観の保全と安全で快適な自然とのふれあいを推進とともに、インバウンドの拡大を図るため、令和2年7月豪雨で被災した由布市の中池園地整備の補助を行う。
6	生活環境部	「山の日」記念全国大会開催事業	一部特別枠	47,230	17,074	山の恵みに感謝するとともに、美しく豊かな自然を守り、次の世代に引き継ぐため、くじゅう地域で第5回「山の日」記念全国大会の開催を通じて、大分の山や温泉など豊かな自然の魅力を県内外に発信する。 ・実行委員会を主体とした大会の準備 ・市町村や地元関係機関等と連携したイベントの開催等 ・広報活動
7	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	継続	15,618	38,312	ユネスコエコパークに登録された祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し、魅力発信等を行う。 ①祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会事業として、エリア内の子どもたちを対象とした自然体験学習などの普及啓発及び自然環境調査の助成事業などの学術的調査の研究・支援等を行う。 ②オフィシャルアーティストDRUMTAOを活用した情報発信 ③自然散策路の情報発信 ④受入環境整備の支援

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R3 当初予算額	R2 決算額	令和3年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和2年度取組内容)
8	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク施設整備事業 (森林環境保全基金 : 503)	継続	11,735	5,026	ユネスコエコパーク登録を機に、入り込み客の増加が想定される祖母傾国定公園内の老朽化した公園施設等の整備を推進するため、祖母山5合目避難小屋の改修を行う。
-	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク宇目エリア誘客促進事業 【南部振興局】	終了	0	1,951	宇目エリアの域内周遊・消費を促進するため、宇目の自然や文化、アクティビティなどの魅力を発信した。 ①オンライン周遊の実施(2月20日) ②YouTubeチャンネル等の活用による情報発信(11~3月)
9	生活環境部	観光施設維持管理調査事業 【生活環境部】	継続	8,397	8,629	自然公園内の県有施設や九州自然歩道などの維持管理等を実施している。
-	生活環境部	温泉資源適正利用推進事業	終了	0	33,386	温泉資源の保護を図るため、地熱発電の有望地域において、温泉井に圧力、温度、湧出量を計測する計器を設置し、長期的なモニタリング調査を実施した。また、別府市温泉については、別府市温泉資源量調査の結果をもとに、温泉資源の保護対策の検討をしていく。
10	生活環境部	温泉対策事業費	継続	13,861	12,752	温泉掘削許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を年6回開催する。
11	商工観光労働部	県産竹材利用促進事業	継続	870	502	県産竹材を活用し創業・自立しようとする若手竹工芸士に必要な貸し工房を設置し、竹材利用の知識等の取得や制作活動を支援する。 ・貸し工房の入居者3名(R3.4.1~) ・産業科学技術センターによる支援を実施
12	農林水産部	世界農業遺産ファンド推進事業	継続	31,500	27,502	域内全中学校での特別授業や域内全小学校5、6年生を対象とした作文コンクールの実施による世界農業遺産の次世代への継承、教育旅行の誘致及び域内の体験素材を活用したツアーの実施による地域の元気づくりを推進する。
13	農林水産部	集落営農構造改革対策事業	一部新規	67,584	42,686	集落営農法人の経営力強化や担い手不在集落など地域農業を総合的にサポートする組織の運営支援により農村景観の保全等を図る。 地域農業経営サポート機構:14機構
14	農林水産部	中山間地域等直接支払事業	継続	1,873,256	1,784,936	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。
15	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業	継続	27,449	22,022	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援する。
16	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業	継続	1,091,000	1,020,328	地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。(取組面積26,200ha)
17	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業 (農地諸費)	継続	333	175	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
18	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業 (森林環境保全基金: 5,524)	継続	5,524	5,328	令和4年度に開催する全国育樹祭のプレイベントとして、子どもを対象とした森林体験イベントを開催予定。森林環境税の適正な運営のため、森林づくり委員会を開催する。
19	農林水産部	おおいたの森林づくり広報推進事業 (森林環境保全基金: 1,217)	継続	1,217	1,651	森林環境税を広く県民に周知し、県民総参加の森林づくりを推進するため、HPやチラシ、新聞等を活用した広報活動を行う。
20	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業 (森林環境保全基金: 13,296)	継続	13,296	7,866	森林ボランティア活動を推進するため、森林づくりボランティア支援センターを設置し、県民や企業による森林づくり活動等を支援する。
-	農林水産部	荒廃竹林整備・利活用推進事業	終了	0	6,652	県土の保全及び竹資源の有効活用を図るため、荒廃竹林の広葉樹林への転換、竹材・タケノコ生産地として持続的管理が見込める竹林の再生、竹材生産への利活用を推進する。
21	農林水産部	優良竹林化・利活用推進事業 (森林環境保全基金: 5,230)	新規	5,230	0	県土の保全及び竹資源の有効活用を図るため、管理放棄された荒廃竹林での竹林整備の取組を支援し、竹材・タケノコ生産地として持続的管理が見込める竹林の再生、竹材生産への利活用を推進する。

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R3 当初予算額	R2 決算額	令和3年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和2年度取組内容)
-	農林水産部	森林環境教育・木育促進事業	終了	0	6,090	森林環境教育・木育活動を進めるため、子どもたちの森林体験活動を支援する森の先生の派遣や森林づくり活動リーダーの育成等を行った。
22	農林水産部	森林・林業教育促進事業 (森林環境保全基金：17,197)	新規	17,197	0	次世代の大分の森林づくりを担う人材を育成するため、子どもの学びの段階にあわせた体系的・継続的な森林林業教育の推進体制を構築する。
23	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	1,454	1,299	緑豊かな住みよい県土を創造するため、県が指定する特別保護樹木等の保全を行う。また、みどりの少年団育成のため活動支援を行う。
24	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	3,671	3,328	緑豊かな住みよい県土を創造するため、緑化啓発用等に使用する苗木の交付を行う。
25	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業 (森林環境保全基金：62,000)	一部新規	792,875	649,149	イノシシ・シカ・サル等野生動物による農林作物被害の軽減を図るために、農林業者自らが被害対策を行う意識の醸成や技術の習得、鳥獣被害防止柵の設置、捕獲報償金の交付、狩猟者の確保・育成など、予防・捕獲・狩猟者確保に係る対策を講じる。被害額R2実績：165百万円、R3目標：160百万円
-	農林水産部	ジビエ利用拡大モデル整備事業	終了	0	3,334	ジビエの利用拡大を促進するため、処理施設の衛生管理水準の高度化に向けた取組支援のほか、県内外でのPR活動等の強化、学校給食への普及等により、安心で良質なジビエの安定供給と需要拡大を図った。ジビエ利用量 R2実績：27t
26	農林水産部	大分ジビエ普及推進事業	特別枠	3,834	0	ジビエ利用の普及を図るために、県産ジビエを新たに取り扱う飲食店等に向けたセミナーを開催するとともに、ジビエ料理の提供やPRに向けた取組を支援する。
27	農林水産部	造林事業 (保育間伐推進緊急対策事業)	継続	104,544	35,617	若齢林（3～5齢級）の保育間伐に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全で活力ある森林の維持を図る。
28	農林水産部	造林事業 (再造林促進緊急対策事業)	継続	6,063	15,112	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
29	農林水産部	再造林促進事業 (森林環境保全基金：107,085)	継続	602,537	273,872	林業経営適地内で、植栽本数を削減して取り組む再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
30	農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業 (森林環境保全基金：26,235)	一部新規	45,935	60,440	災害発生等が懸念される造林未済地の再造林や間伐、更新伐に対し公共造林事業の上乗せ助成等を行い、広葉樹林化や針広混交林化など健全な森林の造成を図る。
-	農林水産部	主伐・再造林システム構築事業	終了	0	30,700	主伐・再造林の低コスト化を図るため、全木集材と再造林の一貫作業を行う林業事業体を育成するとともに、コンテナ苗の増産に対し支援を行った。
31	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金：1,290)	継続	1,290	668	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成。
32	土木建築部	道路維持修繕費	継続	1,976,405	1,966,228	県管理道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等の環境整備を実施する。
33	土木建築部	安全・安心な道路環境創出事業 (森林環境保全基金：20,000)	継続	20,000	30,000	県管理道路における「倒木の危険性が高い樹木」の伐採対策を実施し、道路と自然が調和した良好な景観を形成する。
34	土木建築部	河川海岸維持管理費	継続	72,754	69,196	県民の河川愛護意識の高揚を図るとともに、良好な河川環境を保持し、快適な自然環境を形成するため、地域の自治会や河川愛護団体等が行う河川の草刈り作業に対し、経費の一部を支援する。
35	土木建築部	かわまちづくり支援制度	継続	200,000	140,000	河川とそれに繋がるまちの活性化を目的に、良好なまち空間と水辺空間を形成するため、竹田市の中川、玉来川にて事業を実施する。
36	土木建築部	地域との連携による宮川再生・活性化事業	継続	2,000	2,000	由布市湯布院町の田園地帯を流れる宮川の水環境の再生を通じて湯布院観光の活性化を図るために、地域住民と連携して大量繁茂している外来水草（オオセキショウモ）の駆除を実施する。（実施延長L=200m/年、【3カ年実施、総延長L=600m】）

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R3 当初予算額	R2 決算額	令和3年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和2年度取組内容)
37	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	33,000	21,000	台風による越波や飛沫等による海岸保全施設の被害や沿岸沿い道路の通行止めを防ぐため、防砂柵工などを実施する。
38	土木建築部	海岸環境整備事業（港湾）	継続	29,347	1,533	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
39	土木建築部	港湾管理費	継続	42,655	40,656	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施する。 (大分、別府、臼杵、佐伯、中津、国東の各港湾施設)
40	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	15,975	14,202	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
41	土木建築部	砂防維持管理費	継続	3,055	3,055	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について、8月～9月に草刈を実施する。
42	土木建築部	魅力ある景観づくり推進事業 (森林環境保全基金：10,000)	継続	17,366	15,181	景勝地等の自然景観を楽しむ観光ルート沿線や視点場において、眺望が阻害されている箇所の樹木等を伐採し、景観の再生を図る。また、大分県らしい良好な景観の形成を図るために、大分県景観計画を策定する。
43	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,697	1,649	電柱等に貼付されているチラシを定期的に除却するとともに、9月の屋外広告物適正化旬間では安全点検パトロールやチラシ配布による普及啓発を実施し、屋外広告物の適正化を図る。
-	土木建築部	県営都市公園里山利活用推進事業	終了	0	1,427	県営都市公園の里山を利活用し、県民の自然体験や環境学習等の機会を設け、県民参加による里山の再生の推進と自然環境保全への意識を醸成。
44	土木建築部	きれいな水再生啓発事業	継続	794	407	大分県生活排水対策基本方針に基づき、合併処理浄化槽の転換促進及び下水道への接続促進を図るため、生活排水処理率が低い市町村において、地域住民への啓発活動（小学校出張教室・地域イベント等）を実施し、生活排水対策の意識向上を図る。
45	教育庁	文化財保存事業費補助事業	継続	57,117	40,082	有形の文化財の調査、修理、保存のための施設の整備等並びに無形の文化財の伝承活動等の事業の実施に係る支援の一部を補助し、文化財の保存と活用を図る。
-	教育庁	おおいたの歴史・文化魅力発信事業	終了	0	8,586	先哲史料館や埋蔵文化財センターで企画展等を開催し、大分の歴史・文化を国内外に発信した。
46	企業局	北川ダム濁水対策事業	継続	5,500	3,911	北川ダムの濁水長期化軽減につながる、佐伯広域森林組合が実施する植林事業「北川上流の森復活大作戦」や、NPO法人「宇目まちづくり協議会」が実施する北川ダム集水域における河川清掃活動を支援する。
小計 46事業				7,393,793	6,640,343	

2 循環を基調とする地域社会の構築

1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	984	948	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	196	0	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導している。
3	福祉保健部	業務取締費	継続	173	96	毒物劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い、毒物劇物等の適正使用及び保管管理に対する指導を行っている。
4	生活環境部	3R普及推進事業 (産業廃棄物税基金：9,529)	一部特別枠	18,176	6,747	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築を推進するため、喫緊の課題となっている食品ロス対策及びプラスチックごみ対策に取り組む。 【新】食品ロス削減に関する環境教育の充実 【新】学校や企業等でのフードドライブ実施の呼びかけ 【新】大分県食品ロス削減推進協議会の設立 【新】事業所を対象とした食品ロス実態調査の実施 【新】プラスチック代替製品の導入等への助成 【新】写真展の開催

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R3 当初予算額	R2 決算額	令和3年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和2年度取組内容)
5	生活環境部	水質保全対策事業 (環境保全協力金基金 : 1,462)	継続	33,502	32,584	河川や海域などの公共用海域（河川58地点、湖沼6地点、海域50地点）と地下水の水質汚濁の状況（57地点）を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行う。
6	生活環境部	特殊公害対策費	継続	3,404	2,415	自動車騒音常時監視（道路7路線）、航空機騒音調査（7地点）等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施する。
7	生活環境部	大気保全対策事業 (環境保全協力金基金 : 20,642)	継続	41,864	32,956	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
8	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業 (環境保全協力金基金 : 6,160)	継続	6,289	4,181	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視（大気5地点、河川5地点、海域2地点、湖沼1地点、地下水10地点、土壤5地点）及び指導を行う。
9	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	3,321	3,253	有害大気汚染物質について、県内5定点でのモニタリング調査を行うとともに、PRTR制度に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
10	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	35,912	11,487	環境放射能水準調査、化学物質実態調査及び広域総合水質調査等を実施する。
11	生活環境部	大気環境監視推進事業 (環境保全協力金基金 : 2,131) (産業廃棄物税基金 : 13,222)	継続	18,158	4,168	PM2.5の成分分析を実施することにより、県下の監視体制を強化する。また、九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行う。
12	生活環境部	豊かな水環境保全推進事業 (森林環境保全基金 : 1,819)	継続	1,819	1,736	河川環境を取り巻く環境の変化に対応するため、川づくりリーダーの育成、里川づくりの検討、上下流の交流機会の創出など流域会議の活動支援に併せて活動基盤整備に取り組む。
13	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	379,618	392,966	産業廃棄物税の税収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
14	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産業廃棄物税基金 : 50,167)	継続	50,167	40,785	①産業廃棄物監視員（嘱託10名）を5保健所に配置 ②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施する。（R3.8月末時点：3,887件立入） ③行政代執行事業の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者及び中間処理業者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施する。 ④無人飛行機（ドローン）を活用した産廃処分場等の空撮を行う。
15	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産業廃棄物税基金 : 71,365) (地域環境保全基金 : 10,486)	継続	82,364	80,299	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。 ②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。 ③防止用フェンスの設置による不法投棄の防止を図る。 ④マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行う。 ⑤投棄者不明で地域の美観を損なう比較的大規模の不法投棄廃棄物の撤去を行う。 ⑥不適正な廃棄物搬入防止及び普及啓発を図るために、廃棄物運搬車両への検問を実施する。 ⑦市が行う代執行事業に対し補助を行う。
16	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税基金 : 21,582) (環境保全協力金基金 : 52,031)	継続	73,613	69,376	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。
17	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業 (環境保全協力金基金 : 20,751)	継続	162,328	175,452	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。 ②県外排出事業者への立入調査を行う。 ③県外産業廃棄物監視員（嘱託2名）を循環社会推進課に配置するとともに、県外産廃を受け入れる県内処理施設への立入調査を行う。 ④保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対する補助を行う。R2年度：大分市 ⑤県外排出事業者との事業協議及び環境保全協力金の納付指導を行う。 ⑥県外から産業廃棄物が搬入される最終処分場の水質検査を実施し、生活環境保全を図るとともに不適物が搬入されていないかを監視する。

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R3 当初予算額	R2 決算額	令和3年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和2年度取組内容)
-	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	終了	0	10,501	テレビCM、ラジオ放送及び新聞廣告を通じて、県民に対し廃棄物の不法投棄防止やPCB廃棄物の早期処理、産業廃棄物の排出抑制・再生利用の必要性を呼びかけた。
18	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業 (産業廃棄物税基金：5,805) (地域環境保全基金：3,420)	継続	9,225	4,250	①高濃度PCB含有機器の掘り起こし調査や、未処理事業者への指導を行う。 ②PCB廃棄物保管届の提出と早期処理について指導を行う。
19	生活環境部	循環社会構築加速化事業 (産業廃棄物税基金：11,930) (地域環境保全基金：4,814)	継続	21,558	9,075	①市町村からの安定的な焼却残さ搬入に向けた協議など、セメント工場への廃棄物搬入体制を整備する。 ②中間処理業者向けセミナーの開催や検証事業などを通じて、企業の意識改革を図る。 ③適正処理を推進していくうえで、処理業者の果たす役割は重要であることから、優良な処理業者へ誘導するための制度の普及・推進を図る。 ④図上訓練や研修会の実施など、災害廃棄物処理における官民の連携強化に取り組む。
20	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金：2,000) (産業廃棄物税基金：1,000)	継続	3,000	1,373	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会等が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。
21	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業 (産業廃棄物税基金：19,380)	継続	159,288	89,087	県又は市町村が事業主体となって行う海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策にかかる経費を助成する。
22	生活環境部	災害時海岸漂着物処理事業 (産業廃棄物税基金：25,000)	継続	50,000	50,340	台風や豪雨等による大規模災害で被害を受けた県管理海岸等の復旧を図るため、滞留した草木等の漂流・漂着物を回収・処分する。
-	生活環境部	プラスチックごみ削減推進事業	終了	0	6,455	プラスチックごみ削減に向けた身近な行動を喚起するため、強化月間を設定し、重点的に啓発活動を実施するとともに、海岸清掃活動への参加を促す。
23	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,309	12,208	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている公益社団法人別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
24	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	5,224	2,771	浄化槽の維持管理及び一般廃棄物処理に関する指導監督等を実施する。
25	生活環境部	循環イノベーション創出事業 (産業廃棄物税基金：16,833) (環境保全協力基金：16,832)	新規	33,665	0	①ICTやAIを活用して、ごみ収集車両の現状把握や運行管理を行い、ごみ収集体制の最適化を図る。(R3年度：中津市をモデル地区) ②一般廃棄物焼却施設から発生する焼却灰の資源化を促進するため県内再資源化施設へ搬入する際の輸送費等を補助する。 ③廃棄物管理の適正処理の確保のため電子マニフェストの導入促進を図る。 ④新たな廃棄物処理方式の研究・開発、デジタル化の促進（令和3年度は3事業に対し補助を行う。汚泥の減容化法、収集運搬の効率化のためのシステム導入、トラック積載容量計測システムの導入の補助）
26	商工観光労働部	中小企業金融対策費 (地域産業振興資金・環境保全対策融資)	継続	39,408	49,223	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設設置やエネルギー対策として新エネルギー施設等を導入する中小企業を支援するため貸付原資を金融機関に預託する。
27	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金：7,555)	継続	54,052	40,725	エネルギー産業を県経済を牽引する産業へ育てるため、「大分県エネルギー産業企業会」を中心に、本県の強みを活かしたエネルギー関連施策を展開する。 ・水素分野、スマートコミュニティ・RE100分野の研究開発支援（2件） ・地域課題の解決等に繋がる再エネ導入の研究開発支援（2件） ・大分版水素サプライチェーンに関する実証事業 ・エネルギー関連の情報発信セミナーの開催 ・会員企業が開発した新技术・製品の展示会出展支援 ・新エネ導入や省エネに関するアドバイスを行うためのコーディネーターを設置 ・太陽光発電設備の保守点検や3Rを推進するための啓発実施

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R3 当初予算額	R2 決算額	令和3年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和2年度取組内容)
28	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業（再掲） (森林環境保全基金：1,290)	継続	1,290	668	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する沿地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成。
29	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	246	257	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
30	農林水産部	漁場環境保全推進事業 (産業廃棄物税基金 4,546)	継続	8,708	6,743	赤潮・貝毒等の被害防止に向けた調査や公害情報の収集等を実施するとともに、漁場の環境改善活動を行う市町村、漁協に対して支援を行う。
31	農林水産部	養殖マグロ成長産業化推進事業 (産業廃棄物税基金 24,161)	一部新規	45,097	39,572	養殖マグロの安定供給体制の確立と生産拡大を推進するため、赤潮等の影響を軽減する生け簀の整備を支援するとともに赤潮被害に強い養殖方法について検証を実施する。また、二枚貝を用いた赤潮発生防止手法について検討する。
32	農林水産部	放置艇対策事業 (産業廃棄物税基金：74,052)	新規	94,620	0	放置艇を解消し、漁港区域における船舶の適正管理を図る。
33	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (下水道整備未普及対策促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	418,454	300,882	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により県民と市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図る。
34	土木建築部	農業集落排水事業	継続	66,500	26,150	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
35	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	15,000	29,500	漁業集落の生活環境の改善と、漁港漁場の水域環境の保全・回復を図るため、漁業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
36	土木建築部	(単) 交通安全事業	継続	503,200	494,021	高濃度PCBが含まれていることが確認された照明安定器を適正に処理する。
37	企業局	芹川ダム環境調査事業	継続	6,762	5,448	平成27年度に芹川ダム水環境改善事業で設置した循環装置等の効果検証および水質及び生物への影響調査を行う。
小計 37事業				2,459,494	2,038,698	

3 地球温暖化対策の推進

-	生活環境部	気候変動対策推進事業	終了	0	28,720	県内のCO ₂ 排出量削減のため、家庭・業務部門において、省エネ・節電セミナーの開催や、省エネ診断、エコアクション21認証取得の支援等を行うほか、九州が一体となって節電等に取り組む九州版炭素マイレージ制度を推進した。運輸部門においては、エコドライブを推進とともに、宅配1回受け取りキャンペーンを実施した。また、イベント会場で省エネ行動を呼びかける取組や、地球温暖化対策講座を開催し、地球温暖化防止を広く普及、啓発をした。
1	生活環境部	地域気候変動対策推進事業 (地域環境保全基金：20,594) (産業廃棄物税基金：11,016)	特別 枠	42,379	0	県内のCO ₂ 排出量削減のため、家庭・業務部門において、省エネ・節電セミナーの開催や、省エネ診断、エコアクション21認証取得の支援等を行うほか、九州7県による「九州エコファミリー応援アプリ」を活用し、エネルギーの使用状況や省エネ行動の見える化を行なうなど、省資源・省エネ型のライフスタイルへの転換を促進する。運輸部門においては、エコドライブを推進するとともに、再配達削減実証実験を実施する。併せて、地域気候変動適応センターを設置し、地域における気候変動影響についての情報収集や県民に対し情報発信を行う。
-	生活環境部	温泉資源適正利用推進事業 (再掲)	終了	0	33,386	温泉資源の保護を図るため、地熱発電の有望地域において、温泉井に圧力、温度、湧出量を計測する計器を設置し、長期的なモニタリング調査を実施した。また、別府市温泉については、別府市温泉資源量調査の結果をもとに、温泉資源の保護対策の検討をしていく。

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R3 当初予算額	R2 決算額	令和3年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和2年度取組内容)
2	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金：7,555) (再掲)	継続	54,052	40,725	エネルギー産業を県経済を牽引する産業へ育てるため、「大分県エネルギー産業企業会」を中心に、本県の強みを活かしたエネルギー関連施策を展開する。 ・水素分野、スマートコミュニティ・RE100分野の研究開発支援（2件） ・地域課題の解決等に繋がる再エネ導入の研究開発支援（2件） ・大分版水素サプライチェーンに関する実証事業 ・エネルギー関連の情報発信セミナーの開催 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・新エネ導入や省エネに関するアドバイスを行うためのコーディネーターを設置 ・太陽光発電設備の保守点検や3Rを推進するための啓発実施
3	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	693,000	60,993	農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備及び導入支援を行う。
4	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業	継続	20,402	4,178	県産材の需要拡大を図るため、中大規模木造建築に取り組む建築士を支援するとともに木造建築物の普及を推進する。
5	農林水産部	木材消費拡大対策事業	特別枠	357,700	139,953	県産材消費を拡大するため、県産材を使用した住宅等を建築する県民に対し、建築に要する経費等を支援する。
6	農林水産部	もうかる水田作物产地力強化対策事業	一部新規	10,850	5,521	温暖化に対応した米新品種の実証及び食味分析を実施する。 水田の地力改善のために堆肥利用の推進を実施する。
7	農林水産部	造林事業 (保育間伐推進緊急対策事業) (再掲)	継続	104,544	35,617	若齡林（3～5齢級）の保育間伐に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全で活力ある森林の維持を図る。
8	農林水産部	造林事業 (再造林促進緊急対策事業) (再掲)	継続	6,063	15,112	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
9	農林水産部	再造林促進事業（再掲） (森林環境保全基金：107,085)	継続	602,537	273,872	林業経営適地内で、植栽本数を削減して取り組む再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
10	農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業 (再掲) (森林環境保全基金：26,235)	一部新規	45,935	60,440	災害発生等が懸念される造林未済地の再造林や間伐、更新伐に対し公共造林事業の上乗せ助成等を行い、広葉樹林化や針広混交林化など健全な森林の造成を図る。
-	農林水産部	主伐・再造林システム構築事業 (再掲)	終了	0	30,700	主伐・再造林の低コスト化を図るために、全木集材と再造林の一貫作業を行う林業事業体を育成するとともに、コンテナ苗の増産に対し支援。
11	病院局	屋上緑化事業	継続	185	185	病院本館3階南側の外来棟屋上に、緑のカーテン（幅70m：ネットプランター）を設置し、執務室の気温上昇の緩和と節電を図る。
12	警察本部	交通安全施設整備事業 (信号灯器LED化・信号機新設)	継続	235,782	253,830	（令和3年度事業内容）県下218箇所の交差点に設置されている信号灯器をLED式信号灯器に切り替えるとともに、2箇所の交差点にLED式信号灯器を新設する。 (8月末現在の取組状況) LED式信号灯器の切替は69箇所実施（予算執行）済み。
小計 12事業				2,173,429	983,232	

4 環境を守り育てる産業の振興

1	福祉保健部	障がい者工賃向上支援事業	継続	4,758	3,685	農業の専門家であるアグリ就労アドバイザーを障害者社会参加推進室に配置し、農業を行う障害福祉サービス事業所に派遣することにより、農産物の生産性や加工技術の向上、販路拡大を支援する。
2	商工観光労働部	農山漁村ツーリズム推進事業	継続	4,721	3,506	教育関連媒体等を活用した情報発信や危機管理研修などの各種研修を実施し、本県グリーンツーリズムのレベルアップを図る。
3	商工観光労働部	中小企業金融対策費（地域産業振興資金・環境保全対策融資）（再掲）	継続	39,408	49,223	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設設置やエネルギー対策として新エネルギー施設等を導入する中小企業を支援するため貸付原資を金融機関に預託する。

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R3 当初予算額	R2 決算額	令和3年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和2年度取組内容)
4	商工観光労働部	ものづくり循環経済促進事業 (産業廃棄物税基金：90,565)	継続	90,565	58,724	循環経済への転換を促進するため、県内で発生する産業廃棄物の発生抑制、減量化及び再生利用に資する設備投資を支援するとともに、市場や社会からの環境配慮要請をビジネスチャンスにするための情報提供を行う。
5	商工観光労働部	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	継続	2,689	2,643	コンビナート立地企業の国際競争力強化を図るため、大分コンビナート競争力強化ビジョンに沿ってコンビナート内のエネルギー・副生物の最適化などについて検討する。 ・大分コンビナート企業協議会通常総会・競争力強化検討部会の開催 ・各分科会（ユーティリティ、物流、規制緩和、人材育成）での検討支援 ・コンビナート企業と地場企業の連携促進
6	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金：7,555) (再掲)	継続	54,052	40,725	エネルギー産業を県経済を牽引する産業へ育てるため、「大分県エネルギー産業企業会」を中心に、本県の強みを活かしたエネルギー関連施策を展開する。 ・水素分野、スマートコミュニティ・RE100分野の研究開発支援（2件） ・地域課題の解決等に繋がる再エネ導入の研究開発支援（2件） ・大分版水素サプライチェーンに関する実証事業 ・エネルギー関連の情報発信セミナーの開催 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・新エネ導入や省エネに関するアドバイスを行うためのコーディネーターを設置 ・太陽光発電設備の保守点検や3Rを推進するための啓発実施
7	農林水産部	集落営農構造改革対策事業 (再掲)	一部新規	67,584	42,686	集落営農法人の経営力強化や担い手不在集落など地域農業を総合的にサポートする組織の運営支援により農村景観の保全等を図る。地域農業経営サポート機構：14機構
8	農林水産部	GAPを活かす产地育成事業	継続	10,386	2,669	安心・安全な農産物等の生産や農業生産の経営改善等を図るために、JGAPの認証取得に向けた取組を支援する。
9	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業（再掲）	継続	27,449	22,022	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の發揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援する。
10	農林水産部	安全・安心な農作物防除推進事業費（エコ農産物生産技術確立対策） ※「環境に配慮した農業定着化推進事業」から、IPM関連事業を本事業に移管したため掲載。	継続	2,349	1,994	安全安心な農業生産体制を構築するため、エコ農産物の产地育成のための実証圃を設置し、防除技術の確立を図る。
11	農林水産部	安全農業推進事業 (土壤保全対策)	継続	500	299	土壤の維持管理を適正に行うため、土壤診断体制の整備や土壤管理に対する指導を行うとともに土壤汚染対策の検討を行う。
12	農林水産部	中山間地域等直接支払事業 (再掲)	継続	1,873,256	1,784,936	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。（取組面積16,100ha）
13	農林水産部	「おおいたの有機」产地づくり加速化事業	継続	22,791	15,289	有機農業の产地拡大と生産者の経営力強化を図るために、関東圏や海外への販路開拓を目指した有機野菜の生産者による県域での生産出荷体制の構築を支援するとともに、県産有機農産物の情報発信の強化に取り組む。
14	農林水産部	次代へ繋ぐ園芸産地整備事業	継続	2,113,888	658,150	園芸戦略品目、園芸戦略品目ネクスト等のさらなる産出額向上を図るために、水稻から園芸作物への転換の取り組みや栽培施設などの整備に要する経費に対して助成する。
15	農林水産部	畜産GAP取得推進事業	新規	2,256	1,124	畜産物の国際競争力の強化を図るために、畜産GAPの認証取得を推進する。

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R3 当初予算額	R2 決算額	令和3年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和2年度取組内容)
16	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業 (再掲)	継続	1,091,000	1,020,328	地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する。（取組面積25,500ha）
17	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業（農地諸費）(再掲)	継続	333	175	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
18	農林水産部	資源造成型栽培漁業推進事業	継続	73,388	68,704	水産資源を早期に回復させるため、漁獲する魚の体長制限の強化など漁業者の自主規制のレベルに応じて、種苗放流を段階的に支援する。
19	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業 (水産基盤整備調査事業)	継続	24,649	27,783	母藻の設置、干潟の造成、耕うん、モニタリング調査など、県内16活動組織の取り組みを支援することで藻場・干潟の機能保全を図る。また、平成27年度から令和2年度にかけて豊後水道全域の藻場分布調査を実施し、この結果に基づき、藻場の造成・保全の指針となる藻場ビジョンを策定する。
20	農林水産部	無給餌養殖推進事業	継続	6,494	6,738	アサリなど地域の特性を活かした新たな養殖技術を確立するとともに、地域への定着を目指す。
小計 20事業				5,512,516	3,811,403	

5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

1	企画振興部	広報活動費	継続	138,190	134,123	テレビ・ラジオなどの県政情報番組や、新聞広報などを通じ、県民に対して環境問題や環境美化活動について広報を行う。
2	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	26,640	26,928	一人暮らし高齢者等の見守り活動や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域活動やスポーツ活動などを行う、老人クラブの活動費を助成する。
3	生活環境部	おおいたうつくし作戦推進事業 (産業廃棄物税基金：14,194)	一部特別枠	18,581	13,343	環境保全活動を通じて地域を活性化する県民運動である「おおいたうつくし作戦」を展開する。この作戦を牽引する新たな団体の設立等への支援など、うつくし推進隊の基盤強化を図るとともに、推進隊活動を地域に定着させ、地域活性化につなげるため、うつくし作戦の地域モデルを構築する。また、花いっぱい運動による環境視点のおもてなし活動や県民一斉おおいたうつくし大行動等、県民総参加で取り組み、環境意識の醸成を図る。
4	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業 (地域環境保全基金：4,718) (産業廃棄物税基金：6,099) (森林環境保全基金：3,534)	継続	16,267	13,255	地域や学校等における環境教育を推進するため、環境教育アドバイザー派遣制度の充実を図り実施するとともに、子どもを対象とした自然体験活動を年間を通して行うおおいたこども探険団活動を実施する。また、大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、幼児向け環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図る。
5	生活環境部	循環社会構築加速化事業 (産業廃棄物税基金：11,930) (地域環境保全基金：4,814)	継続	21,558	9,075	①市町村からの安定的な焼却残さ搬入に向けた協議など、セメント工場への廃棄物搬入体制を整備する。 ②災害廃棄物処理における連携強化を図るため、市町村職員を対象に研修会を実施する。 ③産業廃棄物処理業者経営セミナーや養成セミナーの開催、テレビCMや新聞などを利用した広報を通じて、優良産廃処理業者の育成を図る。(R3.8月末時点：テレビCM1回 新聞広報 1回) ④リサイクル製品認定制度の利用促進を図る。
6	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業（再掲） (森林環境保全基金：13,296)	継続	13,296	7,865	森林ボランティア活動を推進するため、森林づくりボランティア支援センターを設置し、県民や企業による森林づくり活動等を支援する。
7	農林水産部	森林・林業教育促進事業 (再掲) (森林環境保全基金：17,197)	新規	17,197	0	次世代の大分の森林づくりを担う人材を育成するため、子どもの学びの段階にあわせた体系的・継続的な森林林業教育の推進体制を構築する。森林・林業副読本作成、指導者養成研修6回開催予定

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R3 当初予算額	R2 決算額	令和3年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和2年度取組内容)
-	農林水産部	森林環境教育・木育促進事業 (再掲)	終了	0	6,091	森林環境教育・木育活動を進めるため、子どもたちの森林体験活動を支援する森の先生の派遣や森林づくり活動リーダーの育成等を行った。
8	土木建築部	クリーンロード支援事業	継続	16,000	15,963	道路愛護団体（ボランティア団体や地元自治会等）の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動や花植え等活動への支援を行う。
9	教育庁	森林環境学習促進事業 (森林環境保全基金：4,963)	継続	4,963	9,729	森林環境学習指導者の養成及び児童・生徒への学習機会の提供等、環境教育の推進を図るとともに、県産材を使用したアスレチック施設を整備することで、子どもたちの心身の豊かな成長を図る。
小計 9事業				272,692	236,372	
6 基盤的施策の推進						
1	生活環境部	環境保全対策費 (産業廃棄物税基金：1,271)	継続	3,450	3,939	・大分県環境審議会を開催する。 ・環境白書を作成し、県ホームページに掲載する。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	2,600	2,815	環境影響評価法（手続中4件）及び条例（手続中3件）、大分県環境配慮推進要綱及び公有水面埋立法等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行う。
小計 2事業				6,050	6,754	
107事業				13,798,420	10,243,156	

※各施策の予算額には、再掲分を含んでいるため、総計の予算額と一致しない

令和2年度及び令和3年度実施事業の取組状況
